

地域情報（県別）

【福島】地域医療連携推進法人設立で「人・物・金」のトラブル減へ-ときわ会・山田卓司氏に聞く◆Vol.1

2020年1月13日（月）配信 m3.com地域版

地域の医療機関が協力し合って医療の効率や質の向上を目指す地域医療連携推進法人制度。福島県浜通りの公益財団法人「ときわ会」と医療法人社団「茶畑会」が2019年10月、全国14例目、県で2例目となる「ふくしま浜通り・メディカル・アソシエーション」を設立した。医療圏をまたがる設立は珍しく、今後は人事交流や医療の質向上などへ向けて活動する考えだ。設立を取りまとめたメンバーの一人、ときわ会総務課長の山田卓司氏に聞いた。（2019年11月27日インタビュー、計2回連載の1回目）

▼第2回はこちら

——まずは「ふくしま浜通り・メディカル・アソシエーション」の概要についてお聞かせください。

「ふくしま浜通り・メディカル・アソシエーション」は、太平洋側南部のいわき二次医療圏にある公益財団法人「ときわ会」と、同北部の相双二次医療圏にある医療法人社団「茶畑（ちゃばたけ）会」の2法人によって構成される地域医療連携推進法人です。「浜通り」とは、この2つの医療圏を含む福島県の海沿いを指す地域名です。ときわ会は常磐病院（一般病床150床、療養病床90床）を核に3つの病院と2つのクリニック、1つの訪問看護ステーションを、茶畑会は相馬中央病院（一般病床49床、療養病床48床）と介護老人保健施設を運営しています。

法人を設立したのは2019年10月1日で、今後は①人事交流、②医療の質向上、③災害対応力の向上——の主に3つをテーマに活動していきたいと考えています。法人の理事と役員はときわ会と茶畑会からそれぞれ3人ずつ選出し、その下に連なる事務局にはときわ会から3人、茶畑会から1人の計4人が在籍しています。



いわき医療圏と相双医療圏を含む浜通り地区（出典：福島県観光情報サイト）

——地域医療連携推進法人の連携区域は原則として二次医療圏内ですから、医療圏をまたがるケースは珍しいですね。どんな経緯で発足の話が持ち上がったのでしょうか。

確かに珍しいと思います。というのも、私たちときわ会の常磐病院と茶畑会の相馬中央病院は2017年に地域医療連携推進法人の制度ができる前から人事交流を行っていたためです。

これは東日本大震災に直面した浜通り地区特有の問題でもあると思いますが、いわき医療圏と相双医療圏の医療機関は総じて、医師を始めとする医療人材が不足しています。震災を機に人が県外に流出したことに加えて、2つの医療圏は東京から見れば地の利も良くはありません。例えば県中央部の郡山駅には東京駅から新幹線で約1時間20分で行けますが、いわき駅は特急で約2時間20分かかります。相双医療圏はさらに北にあるので、東京近郊に住む医師が非常勤であっても来づらいためです。

ときわ会はリクルートに注力し、県外から人を採用していることもあって何とか充足状況を保っていますが、相馬中央病院では以前から医療従事者が不足していたようです。そんな中、2016年に同院を運営する茶畑会からスタッフ

の派遣を相談され、以来、常磐病院から送っています。



山田卓司氏

——なるほど、そんな経緯があったんですね。2法人が行っていた病病連携と地域医療連携推進法人のコンセプトが合致していたので設立へ、という流れでしょうか。

そうですね。地域医療連携推進法人のコンセプトをざっくりいうと、地域の医療機関が協力し合って、人・物・金を一体的に運用して医療の質と効率を高めようというものです。ときわ会と茶畑会が行っていた人事交流がそれに当てはまるので、地域医療連携推進法人を立ち上げることで私たちの活動をオフィシャルなものにでき、対外的な周知も図りやすくなるだろう、もしかしたら採用活動にも生きてくるのではないかと考えました。

そもそものきっかけは、ときわ会と付き合いのあるコンサルティング会社「野村ヘルスケア・サポート&アドバイザー」の担当者から法人の存在について教えていただいたことです。それから法人開設を意識するようになり、これをテーマとした勉強会を2018年7月に初めて開催、その2カ月後からときわ会と茶畑会とで本格的な協議を始めました。

——確かに「うちはこんなことをやっていますよ」とアピールしやすくなりそうです。他にはどんなメリットが考えられるのでしょうか。

やはり、人・物・金に関わる考え方がクリアになります。例えば、常磐病院は透析ベッドを148台備えるなど透析治療に力を入れている病院であり、人工透析を行うには人を含めてさまざまな医療材料が必要になるわけですが、人と物の移動が発生する際に生じる費用面などを地域医療連携推進法人としてあらかじめ取り決めておくことで、互いに仕事がしやすくなります。

というのも、常磐病院からの派遣が始まってからさまざまな問題が雨後の筍のように出てきました。交通費や残業代はどちらが持つのか、両者で持ち寄るのであればその比率をどう決めるか、保険はどうするか、といったことを都度話し合っていたわけですが、これは非常に非効率ですし、働くスタッフも不安になります。そんな中で、地域医療連携推進法人の存在を知り、「これを責任母体として、地域医療連携推進法人として決めたルールの中で運用していけばいいのでは」と考えたのです。

地域医療連携推進法人の予算としては2法人で30万円ずつを出し合い、計60万円を計上しました。活動初年度はどのくらいの費用がかかるか想像しづらかったので、他の地域医療連携推進法人の例を参考にしつつその平均額を採用しました。ときわ会と茶畑会で共通の財布を作れたことも大きく、これから一緒に活動していく上でのトラブルを減らせるのではないかと思います。

◆山田 卓司 (やまだ・たくじ) 氏

2014年にときわ会グループに入職。公益財団法人企画部課長、統括会議事務局総務担当課長。

【取材・文・撮影＝医療ライター 庄部勇太】



